

ながの 市議会 だより

City Council Newsletter

令和7年
9月定例会
No.132



8月4日、清泉大学上野キャンパスで「議員と話そう カフェトーク」を開催しました。若者が活躍できるまちになるにはどうしたらよいかをテーマに、清泉大学の学生の皆さんと意見を交わしました。

目次 Contents

9月定例会についてお伝えします

- 02・03 ■審議された議案等 令和7年度補正予算などの議案を審議しました
- 04～09 ■市政に関する質問の要旨 25人が質問に立ち、市当局と論議を展開しました
- 10・11 ■常任・特別委員会のうごき
- 11 ■12月市議会定例会 会議予定
- 裏表紙 ■新しい議会構成 正副議長と委員会の委員が新たに選任されました

市議会定例会

会期
9月4日
10月1日

9月市議会定例会が9月4日から10月1日までの二十八日間の会期で開かれ、令和7年度一般会計補正予算などが別掲(3頁)のとおり審議されました。補正予算など主な議案の概要について紹介します。また、最終日に正副議長選挙が行われたほか、各委員会のメンバーが交替するなど、議会の構成が新しくなりました(裏表紙に掲載)。

補正予算の内容

9月定例会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれに八億五千八百五十五万三千円を追加し、一般会計予算総額は一千九百四十五億三千九百九十八万五千円となりました。主な内容は次のとおりです。

◆災害復旧関連

道路施設、河川施設、
農林業施設災害復旧事業

8月までの大雨により被災した道路施設等の復旧に要する経費のほか、6月に発生した河川施設の斜面崩落対策に要する経費が増額されました。

(合計一億五、二九〇万一千円)

◆その他

飯綱高原スポーツ拠点整備事業

飯綱高原スキー場駐車場跡地を活

用し、プロスポーツチームや社会人学生等の大会や合宿等の需要に対応したサッカー場の整備に要する経費が追加されました。(二、〇三万円)

主な議案の内容

長野市子どもの権利条例の制定

子どもの権利を保障するための基本的な事項を定め、市の責務並びに保護者、市民等、育ち学ぶ施設、地域団体等及び事業者の役割を明らかにし、子どもの最善の利益を第一に考え、子どもが将来にわたって夢や希望をもてるまちの実現をめざすことを目的として、制定されました。

令和6年度長野市一般会計、
各特別会計、各公営企業会計
決算の認定

令和6年度一般会計等の決算認定



市民に身近な議会をめざして

議長 若林 祥

市民の皆様には、日頃から市議会に対し、格別のご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

去る9月市議会定例会において、議長に選出されました。その責任の重さに身の引き締まる思いであります。

少子高齢化・人口減少が深刻化し、国も地方も大きな変革を余儀なくされる中で、地方の果たすべき役割がますます重要となっております。特に、複雑化、多様化する市民ニーズに的確に対応するとともに、地域の良さを見直し、安心して住み続けられる魅力と活力のあるまちづくりが不可欠であると考えます。

一方、本市でも人口減少社会への対応、子育て・子育て支援の充実、公共交通の維持などの課題が山積しております。市議会として、これらの課題に立ち向かいながら、まちづくりの主体は市民の皆様であることを第一に、住んで良かったと思える長野市の実現のため、全力で取り組んでまいります。

今後も、より身近で開かれた議会をめざし議会改革を進め、適正な行政運営の監視役としての機能を通じ、さらなる市政の発展に寄与してまいりますので、市民の皆様には、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

案が原案のとおり認定されました。審査の際、市に対し要望した主な事項は、次のとおりです。

・母子父子寡婦福祉資金の返済については一定数の収入未済があり、貸付後も生活状況が改善しない家庭のあることが伺える。そこで、利用者の実情に寄り添い、生活状況の改善と経済的な自立に向けた具体的な支援の提案などの実施を要望した。

補助金については、より多くの事業者に補助金を活用してもらえようとするために、開業後間もない事業者へのサポートなど、制度充実に向けた取り組みの検討を要望した。

・市営住宅については、近年の高齢化社会の進行も考慮し、段差を少なくするなどバリアフリー化を進め、高齢者も住みやすいよう配慮した住宅の整備を要望した。

質問の要旨

9月定例会本会議では二十五人の議員が質問に立ち、市当局と活発な論議を展開しました。その中から主な質問の要旨を紹介します。

なお、この文章は、基本的に質問議員自ら作成しており、行数は発言時間に比例しています。

個人質問

新友会 寺沢さゆり

問 子どもの権利がしっかりと守られるまちになることを願うが、子どもオンブズパーソンの公正かつ公平な職務執行を確保するための支援は

答 公平・独立の立場で職務を補佐する相談員・調査員や専任職員を配置し、子どもが相談しやすい窓口を



市と福祉環境委員会が協議を進め、令和7年10月10日に「長野市子どもの権利条例」が施行された

整える。子どもの権利条例の該当規定は公布日から一年以内に施行する。

問 今後、本市の公共交通をどのように維持、確保していくのか

答 福祉・教育も含めた関係部局で議論を始めている。公共交通のリデザインとして、新たな運行形態のあり方について調査している。

公明党 堀内 伸悟

問 市営住宅への防犯設備の整備は、犯罪を未然に防ぐ物理的対策であるとともに、地域の安心感につながる施策。新たな設備の導入方針は

答 建て替え等の機会を捉え、必要な設備を検討し、整備したい。

問 大麻等の薬物は遠い世界の話ではない。学校での薬物乱用防止教育にばらつきがあると聞く。児童・生徒の理解と危機感を深めるべきでは

答 全国を取り組みを注視し、各校に情報提供することにより、引き続き授業内容の充実に努める。

共産党 黒沢 清一

問 7月の参院選で、外国人を敵視

し、他者の存在、尊厳と人権を認めない排外主義が台頭した。差別やヘイトに反対する幅広い市民的連帯をつくり出すことが大事だと考えるが

答 言語や生活習慣などの違いを超え、外国人も共に暮らす住民の一人であることを理解し、国際交流、多文化共生の推進を図りながら、開かれた地域社会の実現をめざす。

問 長野駅前B-1地区再開発事業は、物価・人件費の高騰により、総事業費が大幅に膨らむことが予想される。景観も壊すタワーマンションを中心とした開発を見直し、地権者、関係住民、市民との話し合いを進め、



建物低層部の整備イメージ（再開発準備組合提供）
※今後、変更となる可能性があります。

再開発のあり方を再検討すべきでは

答 事業費の増加と事業期間の延長が見込まれる。現在、再開発準備組合では、事業費の低減策等を検討し、今年度中の組合設立認可申請に向けて準備を進めている。市は、市民の声に耳を傾けて適切な情報提供に努め、指導・助言及び支援を行う。

問 国が実施するまでの間、市が学校給食費無償化を進めるべきでは

答 本市において学校給食費無償化を実施するには巨額の財源が必要で、基礎自治体が単独で取り組む政策としては課題がある。国の動向を注視していく。

改革ネット 鈴木 洋一

問 農業者の多くが利用している農業用水路の管理運用は、受益者の力だけでは困難。各地区の状況把握に努め、緊急的な修繕等への迅速な対応が取れるルールやガイドラインを策定し、管理体制を構築すべきでは

答 土木関係事業の要望に関するガイドブックに、気候変動を踏まえ、維持管理、渇水対策事業などの相談先や支援制度等の追記を検討したい。



問 二〇五〇カーボンニュートラル必達に向け、強みである農林業を吸収産業として明確に位置付け、思い切った振興策を打ち出すべきでは

答 森林によるCO₂吸収を担保するためには、持続可能な森林経営が必要。市森林経営管理計画を今年度改定し、林業振興に取り組んでいる。農林業の吸収源としてのポテンシャルを生かし、温暖化対策に取り組み、森林の持続可能な経営管理を進めるために定めた「長野市森林経営管理計画」は、下の二次元コードからご覧いただけます。



次世代長野 和田 凌弥

問 市立小・中学校での給食の喫食時間は、小学校で二十五分未満が全体の約四五%、中学校では約八〇%が二十五分未満となっている。最も短い時間しか確保できていない学校については、早急な対応が必要では

答 喫食時間が二十分未満と回答し



おいしい給食いただきます！

た小学校では、食べるのに時間がかかる子どもに対し、配膳時に量を調整したり、ごちそうさまの挨拶後も食べ続けられるよう配慮したりしている。今後も喫食時間を含めた給食時間や食育の充実を図っていききたい。

新友会 和田 一成

問 長期的に持続可能な地域交通のあり方について、市の所見は

答 庁内関係部局で市民の移動手段確保に向け議論するとともに、公共交通リデザインとして、本市に合った新たな運行形態のあり方を調査中。市民や事業者と共に、持続可能な公共交通の確保に向けて取り組む。

問 終了期限が迫る過疎債の代替財源確保の方針は

答 代替財源の確保は極めて重要。各事業の担当部局で事業目的や効果を精査し、有利な起債の活用、国・県の補助制度の活用や交付金獲得等、適切な財源を選定、確保し対応する。

公明党 清水美加子

問 避難所として利用される学校体育館へのエアコン設置は必須。交付金の活用を含め、今後の設置計画は

答 交付金対象期間の令和15年度までに、エアコンの設置と断熱工事を併せて進めることを考えている。

問 運転免許返納者の移動手段確保や、家族の負担軽減を目的とした支援制度の充実について、市の考えは

答 高齢者の移動手段の確保と支援のあり方は重要な課題。関係部局と連携し、引き続き研究していく。

新友会 松田 光平

問 塩崎遊水地の起工式が行われ、建設が開始される。公園としての整備、観光面での利用も有効と考える。

住民と相談し整備してほしいが、どのような利用を考えているのか

答 遊水地については、洪水が流入することを受忍し、治水機能に支障のない範囲であれば、国から許可を受けて利活用でき、水田や畑として利用することも可能。全国的には公園等に利活用されている事例もあるが、地権者が大切にしてきた土地を再利用することになるので、先行し



塩崎遊水地整備の着工に向けて行われた起工式

ている中野市、千曲市の動向も参考にしつつ、地域の意見を聴きながら、利活用の方針について検討したい。

無所属 山崎 昭夫

問 長野オリンピックスタジアムのスコアボードは見にくい。改修の予定は。また、施設全体の改修計画は

答 スコアボードは令和8年度に工事予定で、LED化等ニーズに応える設備にしていく。今後の長寿命化工事と併せ、施設全体も更新する計画。北海道のエスコンフィールドのように、プロ野球がなくても多くの人が訪れる例を参考に、コミュニケーションの醸成や地域の活性化をめざす。

問 外来植物の監視や安全対策は

答 専門機関等と連携し対応する。

新友会 金沢 敦志

問 人口流出対策として、若者が住みたい魅力あるまちづくりをめざすべきと考えるが、市の考えは

答 次期長野市総合計画には若者の視点と発想を十分に取り入れ、住みたい、戻りたい、関わりたいと思える、魅力と活力のある長野市の実現

をめざしていく。

※次期長野市総合計画：総合計画は、自治体がめざすまちの将来像と、その実現に向けた取り組みをまとめたもので、総合的かつ計画的な市政運営を行うための最上位計画となるもの。現総合計画が令和8年度までの計画であるため、現在、令和9年度から十年間を計画期間とする次期総合計画の策定に向けた作業が進められている。

問 本市における保育士確保に向けた取り組み、特に保育士をめざす若者への支援などに対する市の考えは

答 若者や学生への働きかけなどと併せ、潜在保育士の掘り起こしや保育士の就職支援なども重要。支援業



保育士は子どもの成長の瞬間に出会えるやりがいのある仕事

務を総合的に行う体制を強化する。

問 現在、産業用地整備や産業団地開発計画が進行中。誘致企業の業種は大型商業施設や娯楽施設等、多様であつてよいと思うが、市の見解は

答 企業の立地ニーズや変化する社会経済情勢等を見極め、本市の強みや地域特性を最大限に生かし、あらゆる世代が魅力を感じる多様な分野の産業立地の可能性を検討したい。

問 建設費上昇を考慮し、地域公民館建設等事業補助金を増額しては

答 地域公民館への支援のあり方を検討するとともに、地域公民館建設等事業補助金については補助限度額の見直しも検討したいと考えている。

新友会 青木 敏明

問 農業が主な産業の一つである豊野地区や長沼地区では、農業の多面的機能が被災地のコミュニティを守り、活力ともなっている。農業用水路をはじめとする農地基盤整備事業の充実、新規就農者への手厚い支援が必要だと考えるが、市の考えは

答 農業基盤整備事業は農業の多面的機能を活用する重要な取り組み。



豊野地区で栽培されているりんご

水門の自動化、遠隔操作化に今後とも計画的に取り組む。園地継承システムを構築して、新規就農者の優良農地確保を支援し、復興を後押しする。

※園地継承システム：後継者不在などにより、果樹園地の管理が難しくなった所有者と、園地の利用を希望する担い手を仲介する取り組みのこと。果樹園地とその園地で育つ果樹の木を一体的に新たな担い手に継承していくことで、生産基盤の維持と果樹産地としての持続的な発展が期待される。

問 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトにおける河川の主要対策の進捗状況はどうなっているか

答 立ヶ花狭窄部（たがはなせうさくぶ）から村山橋間の堤防強化は、本年3月末で完了。同区



間において県が実施している堤防天端の舗装工事等は本年度完了予定。今後、工事等の進捗状況を確認しながら供用開始時期について検討し、必要な手続きを進めていく予定。

無所属 倉野 立人

問 産業立地ビジョンについて、農業振興エリアに産業立地を進めるのは、ダブルスタンダードではないか。土地利用についてどう考えるか

答 これまででない土地利用を検討し、持続可能で力強い農業の実現と産業振興の両立を図っていきたい。

問 単に産業立地を進めるのではなく、一層の農業振興を図るべきでは

答 農地と産業用地は常に同時に解決しなければならぬ問題。ビジョンを起爆剤にし、農業と産業の振興により経済全体の底上げにつなげる。

改革ネット 東方みゆき

問 やまざと支援交付金は中山間地域の重要な活動資金。集落支援員導入等を踏まえ、どう見直す考えか

答 住民自治協議会が雇用する地域活性化推進員は、集落支援員と役割

の重複が懸念され、見直さざるを得ない。共同作業に活用される事業費補助分は今後も必要性が高いと考える。地域の意見を丁寧(ていねい)に伺い、財源確保も含め検討していく。

問 次期長野市総合計画策定において、中山間地域の議論はどう行うか

答 本市は市街地と中山間地域が一体となって魅力形成する都市。ひと・まち・産業の各作業部会で、双方の課題を踏まえて十分に議論する。最終的には検討内容を一体化し、ビジョンを描いていく。

新友会 北沢 哲也

問 水泳授業を校外プールへ移行した小学校の屋外プール解体後の施設整備について、児童センターや放課後子どもプラザとの一体的な整備、災害時の避難場所としての活用、社会体育として地域住民も利用できる複合施設の整備など、地域の教育、福祉、防災の拠点として生かす視点が必要ではないか

答 今後の学校整備で新しい時代の学びを実現するため、子育て支援施設、体育施設、防災施設等の様々な機能配置を関係部局と連携して検討

し、地域に開かれた学校として、地域と連携、協働し、安全・安心で持続可能な教育環境の整備をめざす。

次世代長野 内藤 武道

問 長野市LINE公式アカウントについて、現在までの運用を振り返っての市の見解は

答 内容の拡充と広報を工夫し、多くの市民に有益なサービスとなるよう、登録者を増やしていきたい。

長野市公式LINEは、こちらの二次元コードから友だち登録ができます。



問 LINE公式アカウントへの今後の新機能追加の可能性は

答 積極的に検討したい事業として、不法投棄の通報機能がある。また、成人式の案内や受付も一部の公民館で実証実験を検討中。最適な手法を検討し、段階的な機能拡充を図る。

無所属 小泉 一真

問 昨年度定めるとされた、もんぜ

んづら座跡利用の核となる新機能は

答 現在、活用方針の検討を行っている。新機能は定まっていない。

問 中心市街地の魅力向上策は進んでいない。エムウエーブ内の五輪ミュージアムを新田町にリニューアル設置してはどうか。IOCが力を入れるeスポーツの体験型施設とし、若者が憧れる長野を発信する。観光客を回遊させ中心市街地と経済の活性化策、人口減少対策としたいが

答 ご提案も含め、検討していく。

公明党 浅川 徹

問 公立保育園遊戯室への空調整備を早急に進めるべきでは

答 建物全体の長寿命化改修工事に併せた実施を予定しているが、時間を要することから、各園の状況に合わせた個別設置の方法を検討する。

問 (仮称)朝陽総合市民センターの一日も早い建設を望むが

答 公共施設個別施設計画期間内の後期までに具体的な事業着手時期を示せるよう検討し、あり方についても地域と協議、検討していきたい。

新友会 桜井 篤

問 投票所の猛暑対策として、できる限り空調設備を備えた施設を使用する、または仮設エアコンや大型スリットクーラー等を設置すべきでは

答 代替施設の選定、地元関係者との協議、冷房施設の設定等を検討し、可能なものから早期着手に努める。

問 市役所庁舎内で政党機関紙等の勧誘、配布、集金行為が長年にわたり行われているが、その実態を把握するとともに、明確に禁止する規定を設けるべきと考えるが、見解は

答 配達、集金が職員の執務室内で行われており、情報セキュリティの観点からも望ましい状況ではない。今後は改善に向けた対応方法の検討を進める。職員の政治的中立性の確保はもとより、庁舎管理規則に基づき適正な取り扱いとなるよう、自治体の状況等も参考に取り組む。

共産党 佐藤 高志

問 政府は米の需要に供給が追いついていないと判断し、8月に増産にかじを切る方針を表明した。その方



稲刈りととはげかけの様子

向性についてどう考えているか

答 増産方針は重要な政策転換と認識。日本人の主食である米の生産を農業者が希望をもって継続できるように、関係者と協力し取り組んでいく。

問 屋代須坂線の廃止・縮小の問題が報道で取り上げられた。存続に向け、市も積極的に関わるべきでは

答 屋代須坂線は松代地区や若穂地区、また沿線の高校や中学校に通う生徒にとって非常に大切な移動手段。地域の意見も聴きながら、県や沿線の千曲市、須坂市と連携し、必要な移動手段の確保を図っていく。

新友会 加藤 英夫

問 イオンモール須坂の開業で交通量増加が予想される。通学路の安全確保のため、予防的な安全対策を責任をもって講じる必要があるのでは

答 開業後の交通状況を注視し地域の意見を聴く中で、事前説明と異なる状況が生じた場合、須坂市、県警等と情報を共有し、対策を協議する。

問 異常気象時の農業用水安定供給のためICT技術導入の可能性は

答 実績、効果、費用等を考慮し、導入の検討を進める。

問 農業は市の基盤を支える重要な産業であり、予算面での後押しが重要。農業予算を中長期的かつ安定的に確保しなければならぬのでは

答 健全財政を維持しつつ、将来を見据えた持続可能な農業の実現のため、関係部局と議論を重ね検討する。

新友会 西脇かおる

問 昨年末、インフルエンザが大流行し、休日当番医が大変混乱した。本市でもオンライン診療の推進を図

る必要があると考えるが、見解は

答 まずはオンライン診療を試験的に導入し、実施結果を検証する必要がある。現在、医師会等と協議を進めており、協議が調えば、この年末年始にもオンライン診療を加えた初期救急医療体制を試行したい。

問 次期長野市総合計画を見据える中で、市民と共に描く長野市の将来像実現に向けた本市の考えは

答 「この街で、わたしらしく生きる。長野市」を具現化する。希望ある未来へと飛躍を続ける本市の姿を思い描き、様々な取り組みを市民と共に進めていきたい。



「学生×市長 #未来のわたしと未来のまち」と題し、8月に開催された学生と市長の意見交換会



無所属 山崎 裕子

問 子どもオンブズパーソンの役割は、重大な権利侵害を未然に防ぐために早い段階で子どもに相談してもらい、子どもと周囲の人たちとの関係修復を図ることに大きな意味がある。子どもの権利の相談、救済を行う第三者機関を設置する自治体の多くが、条例にその職務を補佐する調査員、相談員の設置を規定している。市の条例案には規定がないが

答 公平性や独立性のある立場で子どもオンブズパーソンの活動を支援する調査員や相談員の設置については、条例施行規則に位置付ける。

共産党 野々村博美

問 日本版DBSでは、行政に監督・認可権限がある学校、保育所などに特定性犯罪前科の確認を義務付けて、来年12月までに施行予定。認可外保育所、学習塾などは任意の認定で、子どもに性的嗜好をもつ者が未認定の事業者を集まりかねない。地域展開される部活動への懸念も広がっている。任意団体へは、どのようにDBS制度への対応を求めているのか

答 関係部局と連携し、安心・安全な教育環境づくりをめざす。現在、国や県では地域クラブ活動に関する認定制度の策定を進めており、日本版DBSの内容がどう盛り込まれるのか注視し、対応を検討していく。

※日本版DBS…子ども性暴力防止法により、子どもを性犯罪から守るため、学校施設や保育施設など対象の事業者に対し、子どもと接する仕事に従事する人の性犯罪歴の有無の確認を義務付ける制度のこと。このほかにも、子どもたちの安全を確保するため事業者には、従事者への研修、子どもたちが相談しやすい体制の整備、性暴力が疑われる場合の調査、被害者の保護といった措置を講じることが義務付けられている。

公明党 藤澤 紀子

問 学校図書館の児童・生徒一人当たりの予算額を引き上げるべきでは

答 各校の状況を把握し、図書購入



児童・生徒が利用する学校図書館

費の確保に努め、児童・生徒の学びを導く図書館の環境づくりを進める。

問 善光寺表参道の愛称にふさわしい景観整備が必要。山野草で長野の自然を感じられるよう、町並みを花で彩る取り組みを進めるべきでは

答 地元商店会や街路樹愛護会、関係部局と連携し、長野らしさを意識した花で彩る町並みの創出をめざす。

新友会 箱山 正一

問 松山副市長退任にあたり、未来のまちづくりに期待することは

答 長野市には他市と比較して独自性と優位性の高い地域資源が既に存在し、地域発展のための素材は既に手元にある。山々に囲まれた豊かな地域、自然環境、高地特有の寒暖差や四季折々の気候、善光寺や戸隠神社をはじめとする数々の歴史文化、首都圏からの地理的隣接性、さらに都市の近代化の中で生まれてきた都市機能や交通インフラ、製造業や情報通信業などの多様な産業群、果樹などの付加価値が高い農業、多くの人々を引きつける観光、そして五輪開催都市としての国内有数の施設や世界的な知名度、さらに市民のスポ

ーツへの愛着など、他地域が羨むばかりの地域資源が三十六万人の地方都市にぎゅっと詰まっている。この恵まれた地で未来志向で新しい価値を生み出し続け、この地に導かれこの地に集い交流する、交流拠点都市長野として、独自の成長と発展を遂げることができると確信している。



退任を前に9月定例会で答弁する松山副市長



市議会本会議は、市ホームページの「長野市議会」の議会議録でご覧いただけます。常任委員会は、録画でご覧いただけます。また、本会議及び各委員会の詳細については、ホームページの議録検索でご覧いただけます。

(注) 9月定例会の本会議及び各委員会の議録検索へのアップは、11月下旬以降順次行う予定です。

常任委員会のうごき

審議結果については、3頁の審議結果一覧を併せて参照ください。

総務委員会

●災害時の避難所等におけるトイレ環境の整備を図るものとして本市で購入するトイレトレーは1台であるが、災害発生時には、国の災害対応車両登録制度を活用して、必要な車両の提供を受けることができるとのことである。市内広域に被害が発生するような災害時においては、本制度を活用するなどし、災害時の避難所等におけるトイレ環境の一層の改善を図るよう要望した。

●人口減少が進み、職員数の減少が見込まれる中、市民サービス向上と業務効率化を図るには、行政DXの推進が重要である。

職員の中から新たに選出するDX推進リーダーをはじめとしたDX推進に理解度の高い職員を育成、適切に配置することにより、行政DXの機運を全庁的にさらに広げるよう要望した。

立候補

- ・今の仕事のやり方がおもしろいと感じる人
- ・仕事のムダをなくし、業務改革を実現したい人
- ・AIなど先端技術を活用して仕事を効率化したい人

所属長推薦

- ・この人なら市役所を変えてくれそう
- ・自所属にAIなど先端技術を取り入れるためにスキルを習得させたい人
- ・日頃から業務の中でデジタル技術を使ったりペーパーレスなどに取り組んでいる人

DX推進リーダーは立候補または推薦で選出される

福祉環境委員会

●議案第93号長野市子どもの権利条例について、子どもオンブズパーソンの設置やその役割などの条項を1年以内の施行に向けて早期かつ着実に進めていくとともに、周知、啓発に取り組むよう要望した。●若者に関する計画の策定について、若者の就労を後押しする支援の取り組みなどは、関係部局と連携しながら取り組むよう要望した。●地域福祉ワーカー及び生活支援コーディネーターの今後の方向性について、両者の適切な役割分担のもとで、市の支援も含めた体制整備を要望した。

●音声リアルタイム表示システムの設置について、引き続き周知を図るとともに、全庁的な導入の可能性を検討するよう要望した。

●請願第10号については、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。



障害福祉課の窓口を設置されている音声リアルタイム表示システム

経済文教委員会

●学校給食費を市の会計に組み入れる公会計化に伴い、本市が保護者から学校給食費を直接徴収することを定めた、長野市学校給食費条例の審査を行った。学校給食費の公会計化は、教職員の負担軽減、徴収・管理の効率化や透明性の確保といった国の方針を受けた全国的な動きである一方、実施後に滞納額が急増する事例も他自治体に見られる。引き続き、教職員の負担軽減を進めるとともに、学校の協力なくしては滞納世帯への十分な対応が困難であることから、学校と緊密な連携を図る中で、各家庭の状況を把握し、滞納抑制に向けた取り組みを着実に進めていくよう要望した。

●請願第11号、第12号、第13号、第14号は、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。



秋をイメージした学校給食「十五夜献立」

建設企業委員会

●近隣の大型ショッピング施設等の開業が進む中、若穂地区の交通量が増加してきている。関係諸団体と協議し、改善策の検討を迅速に進めるとともに、交通分散が期待できる（仮称）若穂スマートインターチェンジ事業を促進するよう要望した。

●長野市都市計画マスタープランのうち、地域別構想などについて、地域別懇談会等を通して、各地域の特性や課題を聴き、幅広い世代の住民の声が構想に反映されるよう要望した。

●長野駅前再開発事業について、まちの魅力向上やにぎわいの創出も期待されるが、事業計画の作成にあたっては慎重を期する必要があるため、引き続き市民の声に耳を傾けつつ適切な情報提供に努め、施行者への指導等を一層強化していくよう要望した。



（仮称）若穂スマートIC計画イメージ図（NEXCO東日本提供）

特別委員会のうごき

9月定例会では、それぞれの特別委員会が1年間の調査・研究の中で出された意見等を集約し、要望や提案を行いました。主な内容を紹介します。

水道事業広域化 調査研究特別委員会

水道事業広域化の検討を進める上での要望

- 水道は、重要なライフラインの一つである。引き続き多くの方から意見聴取を行うこと。
- 災害時や緊急時には、地域の実情をよく知る事業者の存在が不可欠である。こういった地域事業者による受注機会が確保できる入札制度を検討すること。
- 施設整備計画の策定にあたっては、それぞれの構成団体が保有する施設や危機管理体制を踏まえ、上田長野地域にとって最適な計画となるようにすること。
- 財源負担の割合については、地域間で不公平にならないよう住民目線で納得できる方針を早急に示すこと。

公共交通対策 調査研究特別委員会

公共交通を維持していくための取り組みや施策を要望

- 各地域の実情に応じた柔軟な移動手段が確保できるよう、市内バス路線の再編と各交通結節点の整備について、検証しながら事業を拡大していくこと。
- 若い世代にとって公共交通が身近な存在となり、利用の継続につながるよう、若い世代が公共交通を利用するきっかけとなるような施策の検討を始め、取り組んでいくこと。
- 公共交通について民間事業者が今後も担えることと担えないことを見極め、これからも公共交通を維持していくために行政が担うべき役割について検討を進めること。

中山間地域活性化 調査研究特別委員会

関係人口の創出につながる事業を提案

- 現在の委員になって1年、中山間地域の財政的支援について、市の事業の現状分析を行い、森林環境譲与税を活用した事業に焦点を絞り、調査・研究を行ってきた。
- その中で市が実施している森林とふれあい体験事業について、森カフェなど森林と親しむイベントを中山間地域の住民自らが開催しやすくなるよう具体的なアップデートを提案した。
- これを通して、中山間地域の住民とイベントの参加者とのつながりをつくり、将来的に地域の支えとなる関係人口の創出につなげることが狙い。

12月市議会定例会 会議予定

*日程案は変更となることがあります。

月	火	水	木	金	土	日
11/24	25	26	27	28	29	30
*「請願」「陳情」を希望する人は開会日までに提出してください。			本会議 会期の決定/議案上程	休会 議案調査	休会	休会
12/1	2	3	4	5	6	7
休会 議案調査	休会	本会議 一般質問(代表)	本会議 一般質問(個人)	本会議 一般質問(個人)	休会	休会
8	9	10	11	12	13	14
本会議 一般質問(個人)/議案質疑等	委員会 福祉環境・建設企業	委員会 総務・経済文教	休会 議事整理	休会	休会	休会
15	16	17	18	19	20	21
本会議 採決						

◆議会の傍聴

【本会議】 年4回の定例会で全議員が出席して行われる会議です。市役所第一庁舎8階の議場ロビーにお越しください。

【委員会】 年4回の定例会、また必要に応じ開催されています。市役所第一庁舎7階の議会事務局にお越しください。

◆託児

議会を傍聴する場合に、対象となる保育所等で一時預かりを利用することができます。その際は、保育料を全額減免または全額補助いたします。利用を希望する際は、議会事務局（電話：224-5057）へご相談ください。

◆手話通訳・要約筆記

傍聴希望日の3日前までに議会事務局へお申し込みください。本会議の手話通訳・要約筆記が無料となります。

乳幼児一時預かりサービスの詳細はこちらからお調べいただけます。



新しい議会構成

議長 若林 祥 副議長 市川 和彦

市議会には常任委員会と特別委員会が置かれています。
9月定例会では正副議長と各委員会の委員が新たに選任され、議会の構成も変わりました。
正副議長と委員を、各委員会の所管事項とともに紹介します。

常任委員会

※◎=委員長、○=副委員長



総務委員会

後列
山崎 裕子
藤澤 紀子
本木 晋
松井 英雄
黒沢 清一

前列
◎青木 栄正
○東方みゆき
西沢 利一

【所管事項】 総務部、企画政策部、財政部、地域・市民生活部、会計局、消防局、議会事務局、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員に関する事。他の常任委員会の所管に属しない事。



福祉環境委員会

後列
市川 和彦
滝沢 真一
和田 凌弥
清水美加子

前列
◎和田 一成
○加藤 英夫
金沢 敦志
寺沢さゆり

【所管事項】 保健福祉部、こども未来部、環境部に関する事。



経済文教委員会

後列
若林 祥
内藤 武道
鈴木 洋一
浅川 昭夫
山崎 徹夫

前列
◎箱山 秀樹
○西脇かおる
阿出川 希

【所管事項】 経済産業振興部、観光文化部、スポーツ部、農林部、教育委員会、農業委員会に関する事。



建設企業委員会

後列
原 ようこ
北沢 哲也
佐藤 高志
松田 光平

前列
◎倉野 立人
○堀内 篤
宮崎 伸悟
治夫

【所管事項】 建設部、都市整備部、上下水道局に関する事。

議会運営委員会

議会運営、会議規則、委員会条例等、議長の諮問に関する事。

特別委員会

特に重要な事項について調査、研究するため、以下の委員会が設置されています。

- ・総計画調査研究特別委員会
- ・公共交通対策調査研究特別委員会
- ・水道事業広域化調査研究特別委員会

*委員の構成は、ホームページをご覧ください。



編集後記

本市議会では10月から新しい委員会構成となり、広報広聴委員会も新たなメンバーとなりました。少しでも多くの皆さんに「手に取ってもらえる」「読んでもらえる」「議会の動きを知ってもらえる」ように編集していきたいと思ひます。お読みいただいたご感想やご指摘などをお寄せいただきましたら、今後の編集の参考とさせていただきます。ご意見をお待ちしております。

広報広聴委員

委員長：北沢 哲也 副委員長：加藤 英夫

東方みゆき 藤澤 紀子 本木 晋 市川 和彦
内藤 武道 倉野 立人 佐藤 高志

「議員と話そうカフェトーク」を開催しました!



「議員と話そうカフェトーク in 清泉大学」の様子や参加した学生の皆さんの意見・感想は、こちらからご覧ください。



WEBアンケート募集中 紙面づくりの参考にさせていただきます

回答期日 2026年1月1日(木)

長野市議会事務局 〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
TEL: 224-5057 FAX: 224-5105